

# 毎月勤労統計調査結果の概要

## 《事業所規模5人以上》

### 1 賃金の動き

令和2年12月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は457,450円となり、前月と比べて86.1%増、前年同月に比べて0.4%減であった。実質賃金指数は165.7で、前年同月に比べて0.1%増であった。

このうち、きまって支給する給与額は233,843円となり、前月と比べて1.1%増、前年同月に比べて3.6%増であった。また、所定内給与額は218,153円となり、前月に比べて1.0%増、前年同月と比べて4.2%増であった。

なお、特別に支払われた給与は223,607円で、前年同月に比べ9,819円の減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	457,450	589,770	529,708	1,262,111	720,383	395,130	287,074	842,226	381,632	629,213	137,329	185,865	616,131	534,123	666,368	360,094
前月比	86.1	76.7	93.3	-	111.2	58.3	51.7	166.9	22.1	104.4	13.2	14.8	117.6	107.7	147.6	63.0
前年同月比	-0.4	9.1	-14.7	-	0.3	-14.2	-1.9	14.6	5.2	-20.1	-13.5	29.0	7.8	5.5	1.8	1.1
きまって支給する給与	233,843	316,047	255,306	462,449	345,280	236,347	197,268	310,635	313,661	306,309	115,806	133,564	234,701	251,095	282,337	206,152
前月比	1.1	5.6	0.7	-	1.2	-2.0	5.5	-1.6	0.4	-0.5	-2.4	-5.6	-1.4	2.5	5.0	-6.0
前年同月比	3.6	6.9	-3.7	-	-2.9	-3.8	8.2	3.4	45.2	-6.9	-11.1	9.9	9.9	4.9	5.5	3.5
所定内給与	218,153	292,852	230,020	409,214	317,885	207,726	188,326	294,656	293,154	280,827	111,665	126,763	223,909	237,894	261,544	195,169
前月比	1.0	6.8	0.6	-	1.6	-1.5	4.4	-1.4	0.4	0.0	-0.8	-4.2	-1.9	1.9	1.8	-6.3
前年同月比	4.2	8.1	-3.5	-	1.5	-2.1	8.5	5.6	46.7	-7.0	-11.2	9.7	10.7	5.0	4.4	5.1
特別に支給する給与	223,607	273,723	274,402	799,662	375,103	158,783	89,806	531,591	67,971	322,904	21,523	52,301	381,430	283,028	384,031	153,942
前月差	209,181	239,118	253,786	636,387	375,103	150,373	87,569	531,591	67,703	322,904	18,873	31,824	336,164	270,813	383,891	152,324
前年同月差	-9,819	28,697	-81,683	67,774	12,723	-56,189	-20,602	97,070	-78,549	-135,430	-6,890	29,793	23,704	16,240	-2,613	-3,197

### 2 労働時間の動き

令和2年12月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は143.7時間となり、前月と比べて0.2%増、前年同月と比べて1.5%減であった。

このうち、所定外労働時間は8.8時間となり、前月と比べて増減なし、前年同月と比べて8.3%減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総労働時間	143.7	171.2	158.3	146.7	157.6	173.5	140.6	164.5	189.8	162.6	99.2	99.9	118.3	143.9	164.5	136.3
前月比	0.2	-2.5	0.3	-	-4.1	-1.5	3.6	9.7	6.3	1.1	-3.2	-6.7	-3.6	1.8	11.2	-5.2
前年同月比	-1.5	-0.4	-2.1	-	4.2	-1.7	0.5	8.3	35.8	-0.3	-16.3	-17.2	-1.7	0.8	4.1	-6.3
所定内労働時間	134.9	157.4	146.5	136.1	142.9	151.9	134.4	155.3	174.4	147.6	95.9	94.5	108.7	138.8	152.2	129.8
前月比	0.3	-1.7	-0.2	-	-4.6	-1.4	3.8	10.7	6.5	1.4	-1.8	-5.4	-4.0	1.4	9.2	-5.1
前年同月比	-1.0	0.4	-2.1	-	-1.0	1.9	0.8	9.8	32.2	-0.6	-15.6	-13.7	-2.2	0.9	4.2	-4.5
所定外労働時間	8.8	13.8	11.8	10.6	14.7	21.6	6.2	9.2	15.4	15.0	3.3	5.4	9.6	5.1	12.3	6.5
前月比	0.0	-10.3	6.3	-	0.7	-1.8	-1.6	-5.2	3.4	-0.7	-29.8	-24.0	1.0	15.8	48.2	-5.8
前年同月比	-8.3	-9.2	-2.5	-	116.1	-20.5	-7.4	-12.4	95.0	3.4	-31.3	-51.8	4.3	0.0	3.4	-30.8
出勤日数	18.8	21.3	19.6	18.0	18.5	20.0	19.5	19.5	22.0	19.4	16.8	14.8	15.3	19.0	20.7	18.7
前月差	-0.1	-0.4	-0.2	0.5	-0.9	-0.4	0.4	1.2	1.3	0.1	0.0	-0.8	-0.8	0.2	1.8	-0.7
前年同月差	-0.2	0.3	-0.1	-0.6	-0.9	0.2	-0.3	0.6	4.4	-0.1	-1.1	-1.9	-0.5	0.0	0.9	-0.3

### 3 雇用の動き

令和2年12月分の常用雇用指数（調査産業計）は102.4で、推計労働者数は385,795人となり、前月と比べて0.6%増、前年同月と比べて0.9%減であった。

このうち、パートタイム労働者は118,014人で、常用労働者に占める割合は30.6%であった。

労働異動率は、入職率1.77%、離職率1.20%で、0.57ポイントの入職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	385,795	24,107	66,064	2,822	4,520	21,893	63,753	11,196	4,452	6,616	31,297	11,185	27,203	81,556	3,197	25,755
前月比	0.6	-0.1	4.3	-	0.4	-0.5	0.1	0.0	0.0	-0.3	-0.5	-1.0	-2.5	0.2	1.1	1.3
前年同月比	-0.9	-3.1	1.0	-	2.0	-1.4	-2.1	-1.8	-4.9	4.5	-9.6	-8.8	4.5	0.9	-2.1	4.1
パート比率	30.6	2.9	19.6	2.8	7.2	20.0	42.0	8.0	6.8	15.8	73.9	72.9	36.0	26.7	7.4	28.9
入職率	1.77	0.23	5.25	×	0.40	0.25	1.97	0.19	1.03	0.60	0.72	1.45	1.09	0.80	1.42	2.22
離職率	1.20	0.39	0.89	×	0.07	0.76	1.89	0.19	1.06	0.95	1.26	2.53	3.58	0.63	0.32	0.85

・入職（離職）率＝（調査期間中の増加（減少）常用労働者数/前調査期間末常用労働者数）×100

《事業所規模30人以上》

1 賃金の動き

令和2年12月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は552,984円となり、前月と比べて95.2%増、前年同月に比べて0.3%減であった。実質賃金指数は171.1で、前年同月に比べて0.1%増であった。

このうち、きまって支給する給与額は259,230円となり、前月と比べて0.2%減、前年同月に比べて2.4%増であった。また、所定内給与額は239,133円となり、前月に比べて0.4%減、前年同月と比べて3.0%増であった。

なお、特別に支払われた給与は293,754円で、前年同月に比べ7,697円の減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	552,984	687,949	622,456	1,279,794	761,558	528,310	250,465	###	517,089	790,521	144,492	154,973	706,941	624,370	675,487	311,025
前月比	95.2	65.9	108.6	-	113.6	84.7	32.3	222.0	131.3	119.6	1.6	3.9	96.4	108.6	-	72.0
前年同月比	-0.3	4.9	-11.3	-	32.0	19.0	-19.7	61.0	34.4	-5.0	-30.7	-9.3	-4.1	3.3	-	11.1
きまって支給する給与	259,230	317,842	273,912	461,008	358,303	282,263	191,656	358,970	220,887	357,710	130,249	126,065	269,366	284,088	293,420	176,581
前月比	-0.2	-1.9	0.3	-	0.5	-1.3	1.6	-2.3	-0.3	-0.6	-3.3	-4.9	-2.5	0.7	-	-0.8
前年同月比	2.4	1.2	-2.6	-	20.3	11.5	-1.6	0.7	6.8	0.1	-13.9	-1.0	-2.7	7.3	-	0.6
所定内給与	239,133	290,902	243,373	410,654	333,703	249,731	183,943	330,460	211,456	325,583	124,577	121,181	255,935	267,377	266,914	162,881
前月比	-0.4	-2.5	0.2	-	0.3	-0.9	0.3	-1.8	-0.9	0.2	-2.2	-2.6	-2.5	0.5	-	-1.2
前年同月比	3.0	3.6	-2.3	-	19.2	14.5	-0.7	-0.3	6.7	-0.1	-12.6	-1.0	-1.5	7.3	-	1.9
特別に支給する給与	293,754	370,107	348,544	818,786	403,255	246,047	58,809	824,425	296,202	432,811	14,243	28,908	437,575	340,282	382,067	134,444
前月差	270,232	279,421	323,139	-	403,255	246,039	58,197	824,425	294,374	432,811	6,587	12,122	353,606	323,126	381,796	131,599
前年同月差	-7,697	27,859	-72,018	-	124,268	55,181	-58,311	445,969	118,403	-41,548	-42,950	-14,841	-22,831	836	-10,255	29,867

2 労働時間の動き

令和2年12月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は148.0時間となり、前月と比べて0.3%減、前年同月と比べて0.1%減であった。

このうち、所定外労働時間は10.7時間となり、前月と比べて2.8%増、前年同月と比べて4.5%減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総労働時間	148.0	173.2	156.7	145.7	155.5	188.8	137.7	172.4	124.6	159.9	106.9	93.1	117.2	152.2	176.7	129.9
前月比	-0.3	-0.2	-3.9	-	-1.9	-0.5	4.2	5.6	-3.0	-1.5	-1.9	-8.8	-6.9	2.5	-	-0.3
前年同月比	-0.1	-2.1	-2.7	-	2.3	0.1	2.5	6.2	-11.9	2.3	-14.2	-15.5	-1.9	5.5	-	-5.0
所定内労働時間	137.3	156.1	144.0	134.2	142.9	162.0	131.7	158.7	120.7	143.8	102.0	90.8	103.2	145.8	157.3	121.4
前月比	-0.6	-0.6	-4.4	-	-2.9	-0.5	3.3	6.8	-3.1	-2.7	-0.3	-6.8	-7.7	2.1	-	0.0
前年同月比	0.2	-0.4	-2.3	-	-0.2	2.5	2.7	4.9	-11.7	0.3	-13.5	-14.8	-3.2	5.1	-	-3.1
所定外労働時間	10.7	17.1	12.7	11.5	12.6	26.8	6.0	13.7	3.9	16.1	4.9	2.3	14.0	6.4	19.4	8.5
前月比	2.8	3.0	1.5	-	12.5	-0.4	30.5	-6.8	2.7	9.5	-24.7	-52.1	-0.7	12.3	-	-4.5
前年同月比	-4.5	-15.7	-8.0	-	43.4	-12.4	-1.6	23.4	-18.6	23.9	-26.9	-37.9	9.4	16.4	-	-26.1
出勤日数	18.8	21.3	19.0	17.8	18.5	20.9	19.9	20.7	15.1	18.9	15.9	13.6	14.3	19.4	21.1	18.2
前月差	-0.1	0.1	-0.8	-	-0.6	-0.1	0.6	1.2	-1.2	-0.3	0.4	-0.8	-1.2	0.3	2.4	0.1
前年同月差	0.0	0.4	-0.2	-	-0.4	0.7	0.6	0.7	-1.5	0.1	-1.4	-2.8	-0.5	0.1	0.8	0.1

3 雇用の動き

令和2年12月分の常用雇用指数（調査産業計）は98.8で、推計労働者数は204,203人となり、前月と比べて0.5%減、前年同月と比べて1.0%減であった。

このうち、パートタイム労働者は48,677人で、常用労働者に占める割合は23.8%であった。

労働異動率は、入職率0.81%、離職率1.25%で、0.44ポイントの離職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	204,203	9,233	44,885	2,193	3,493	13,535	22,925	4,219	652	3,886	10,522	3,720	14,639	53,650	1,638	14,834
前月比	-0.5	0.0	-0.6	-	0.5	-0.8	-0.3	0.0	-0.1	0.7	-0.9	-4.0	-3.9	0.1	-	2.2
前年同月比	-1.0	-0.1	-6.6	-	2.7	0.1	-3.8	2.0	-3.2	4.2	-6.2	-7.5	2.8	2.9	-	5.4
パート比率	23.8	1.2	9.3	3.6	3.4	7.1	54.6	7.1	27.6	11.0	66.7	61.8	35.8	18.6	7.9	34.7
入職率	0.81	0.48	0.31	×	0.52	0.31	0.83	0.50	0.31	0.73	1.23	0.52	0.62	0.74	×	3.60
離職率	1.25	0.40	0.90	×	0.09	1.22	1.15	0.50	0.46	0.00	2.10	4.52	4.53	0.65	×	1.49

・入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数 / 前調査期間末常用労働者数) × 100